



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 高橋 隆行 TEL 0224-82-1010
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,913	35.9	590	243.9	601	137.1	438	170.4
2021年3月期第1四半期	3,616	△31.3	171	△64.0	253	△49.0	162	△53.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 445百万円 (103.8%) 2021年3月期第1四半期 218百万円 (△31.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	58.24	—
2021年3月期第1四半期	21.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,880	24,543	82.1
2021年3月期	29,786	24,165	81.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,543百万円 2021年3月期 24,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,400	30.3	1,000	134.8	1,000	81.1	730	87.4	96.96
通期	19,100	18.0	2,000	48.4	2,000	29.9	1,450	239.5	192.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,550,000株	2021年3月期	7,550,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	21,071株	2021年3月期	21,071株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	7,528,929株	2021年3月期1Q	7,528,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞後、多くの先進国でのワクチン接種普及や財政支援により急速に回復してきました。一方でわが国経済は、米中向け輸出は堅調でしたが、三度目の緊急事態宣言を受けて内需の回復は力強さを欠いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、国内生産は回復基調に転じつつあるものの、世界的な半導体不足の影響を受け、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、国内外向けの耐熱鋼および磁性材を中心に、販売量は前年同四半期実績を大幅に上回りました。特に、積極的に設備投資を進めている半導体産業向けの販売が堅調を維持し、特殊鋼事業の収益を下支えしております。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで業績が回復いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1,296百万円増の4,913百万円、営業利益は同418百万円増の590百万円、経常利益は同347百万円増の601百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同276百万円増の438百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ1,132百万円増の4,281百万円、セグメント利益（営業利益）は305百万円増の295百万円となりました。

②不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ164百万円増の631百万円、セグメント利益（営業利益）は113百万円増の295百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、29,880百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・売上増加により受取手形及び売掛金が128百万円増加、電子記録債権が113百万円増加しております。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、5,337百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が438百万円減少しております。

・法人税等の確定納付により未払法人税等が78百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が152百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益438百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、24,543百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、82.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,402,943	5,521,500
受取手形及び売掛金	2,886,764	3,015,232
電子記録債権	868,643	982,461
有価証券	711,960	700,000
商品及び製品	573,848	589,377
仕掛品	1,239,652	1,305,431
原材料及び貯蔵品	835,864	790,742
その他	276,795	289,941
貸倒引当金	△329	△356
流動資産合計	12,796,141	13,194,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,822,789	4,734,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,062,255	2,118,840
工具、器具及び備品（純額）	141,639	153,500
土地	2,278,349	2,275,433
建設仮勘定	980,910	919,986
その他（純額）	21,211	20,418
有形固定資産合計	10,307,156	10,223,013
無形固定資産	72,219	64,459
投資その他の資産		
投資有価証券	6,277,063	6,112,183
繰延税金資産	96,836	46,427
その他	237,428	240,578
貸倒引当金	△630	△600
投資その他の資産合計	6,610,696	6,398,589
固定資産合計	16,990,073	16,686,062
資産合計	29,786,215	29,880,393

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,410	1,514,391
電子記録債務	—	167,476
未払法人税等	177,680	99,380
賞与引当金	319,666	167,607
役員賞与引当金	4,220	—
その他	1,003,809	1,196,105
流動負債合計	3,457,786	3,144,960
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	238,440	254,007
退職給付に係る負債	70,972	73,685
繰延税金負債	—	11,439
その他	7,124	6,562
固定負債合計	2,163,162	2,192,319
負債合計	5,620,948	5,337,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	22,314,634	22,685,336
自己株式	△18,316	△18,316
株主資本合計	23,684,810	24,055,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,951	629,241
為替換算調整勘定	△122,495	△141,639
その他の包括利益累計額合計	480,455	487,601
純資産合計	24,165,266	24,543,113
負債純資産合計	29,786,215	29,880,393

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	3,616,367	4,913,360
売上原価	3,068,673	3,892,277
売上総利益	547,693	1,021,082
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	59,421	77,953
給料及び手当	102,485	108,400
賞与引当金繰入額	43,290	43,556
退職給付費用	4,336	4,526
その他	166,413	195,952
販売費及び一般管理費合計	375,947	430,389
営業利益	171,746	590,692
営業外収益		
受取利息	7,909	10,704
受取配当金	14,642	15,575
仕入割引	5,468	6,062
為替差益	26,821	—
その他	34,407	1,414
営業外収益合計	89,250	33,756
営業外費用		
売上割引	1,986	—
支払手数料	2,525	2,769
為替差損	—	16,603
その他	2,640	3,297
営業外費用合計	7,152	22,669
経常利益	253,844	601,780
税金等調整前四半期純利益	253,844	601,780
法人税、住民税及び事業税	60,967	112,852
法人税等調整額	30,721	50,465
法人税等合計	91,689	163,317
四半期純利益	162,154	438,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,154	438,462

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	162,154	438,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,202	26,290
為替換算調整勘定	1,341	△19,144
その他の包括利益合計	56,544	7,145
四半期包括利益	218,699	445,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,699	445,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討の結果、特殊鋼事業に係る取引の一部が代理人取引に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6百万円、売上原価が3百万円、営業外費用が3百万円それぞれ減少したことで、売上総利益が3百万円、営業利益が3百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大等による会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。